

対象校No. 105
注4

学校コード F124110107141
注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前相談

注2
三重大学大学院 工学研究科 電気電子工学専攻（M）

【事前相談】設置に係る設置計画履行状況報告書
（改正前大学設置基準適用）

国立大学法人三重大学
令和6年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	企画総務部企画戦略チーム
職名・氏名	カチョウ オオハタ ナツ 課長・大幡 奈津
電話番号	059-231-9733（内線：9733）
（夜間）	059-231-9733（内線：9733）
e-mail	kikakika@ab.mie-u.ac.jp

- （注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例） 〇〇大学 △△学部 □□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

工学研究科

＜電気電子工学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人三重大学

(2) 大 学 名

三重大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒514-8507

三重県津市栗真町屋町1577

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
学 長	(イトウ マサアキ) 伊 藤 正 明 (令和3年4月)		
研究科長	(イケウラ リョウジュン) 池 浦 良 淳 (令和3年4月)	(モリ カズオ) 森 香 津 夫 (令和5年4月)	任期満了のため(5)
専 攻 長	(ミヤケ ヒデト) 三 宅 秀 人 (令和4年4月)	(コマダ サトシ) (ナカムラ コウジ) 駒 田 諭 中 村 浩 次 (令和6年4月) (令和5年4月)	任期満了のため(6) 任期満了のため(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	57 [－] (－)	－ [－] (－)	51 [－] (1)				
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	56 [－] (－)				
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)				
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)				
計							－ [－] (－)	－ [－] (－)	57 [－] (－)		107 [－] (1)				

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)	
			入学した年度	退学者数			
					うち留学生数		
令和5年度	57 人	1 人	令和元年度	人	人		
			令和2年度	人	人		
			令和3年度	人	人		
			令和4年度	人	人		
			令和5年度	1 人	0 人	就職(1人)	
令和6年度	107 人	0 人	令和元年度	人	人		
			令和2年度	人	人		
			令和3年度	人	人		
			令和4年度	人	人		
			令和5年度	0 人	0 人		
			令和6年度	0 人	0 人		
合 計		1 人		1 人	0 人		

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5)

2 授業科目の概要

<工学研究科 電気電子工学専攻（M）>

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	知的財産権出願特論	1前		1								兼2
	ISO学特論	1後		1								兼1
	工学展望特論(社会人向け)	1・2前		2		7	12					兼66
	ベンチャービジネス特論	1後		1								兼5
	論文発表演習	1・2通		1		7	12					兼66
	企画力養成演習	1後		1								兼2
	大学院・国内インターンシップ	1・2通		2		7	12					兼66
	大学院・長期インターンシップ	1・2通		3		7	12					兼66
	国際特別講義Ⅰ	1・2通		1		7	12					兼66
	国際特別講義Ⅱ	1・2通		1		7	12					兼66
	小計(10科目)	—	0	14	0	7	12	0	0	0		兼76
国際教育科目	コミュニケーション英語	1・2通										

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	知的財産権出願特論	1前		1							兼2
	ISO学特論	1後		1							兼1
	工学展望特論(社会人向け)	1・2前		2		7	12				兼66
	ベンチャービジネス特論	1後		1							兼4
	論文発表演習	1・2通		1		7	12				兼66
	企画力養成演習	1後		1							兼2
	大学院・国内インターンシップ	1・2通		2		7	12				兼66
	大学院・長期インターンシップ	1・2通		3		7	12				兼66
	国際特別講義Ⅰ	1・2通		1		7	12				兼66
	国際特別講義Ⅱ	1・2通		1		7	12				兼66
	小計(10科目)	—	0	14	0	7	12	0	0	0	兼75
国際教育科目	コミュニケーション英語	1・2通		1							兼4
	国際会議発表演習	1・2通		1		7	12				兼66
	学術英語論文発表	1・2通		1		7	12				兼66
	国際インターンシップ	1・2通		3</							

	電子デバイスプロセス設計特論	1・2前		2		1				
	電子デバイスプロセス設計PBL演習	1前		2		1				
	物性物理学特論	1後		2		1				
	物性物理学PBL演習	1前		2		1				
	物質情報学特論	1前		2	1		1			
	物質情報学PBL演習	1後		2	1		1			
	ナノ材料設計特論	1前		2		1				
	ナノ材料設計PBL演習	1後		2		1				
	磁性体工学特論	1前		2		1				
	磁性体工学PBL演習	2前		2		1				
	小計(43科目)	—	0	86	0	8	12	0	5	0
創成工学教育科目	生産管理論特論Ⅰ	1前		2						兼1
	生産管理論特論Ⅱ	1後		2						兼1
	ものづくり管理工学特論	1前		2						兼1
	実践企業学	1前		1						兼1
	造船工学特論	1後		2						兼12
	先輩から学ぶ先端科学技術	1後		2						兼8
	機械創成工学特論A	1・2前		1						兼3
	機械創成工学特論B	1・2前		1						兼3
	機械設計製作法特論及び演習・実習	1通		4						兼6
	電気システム設計演習	1前		2	1		2			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	77 科目	0 科目	81 科目	4 科目 []	78 科目 [1]	0 科目 []	82 科目 [1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{81} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

